

## 6月定例会のあらまし

### ～令和2年度一般会計補正予算案を可決～

令和2年6月16日から7月13日までの28日間にわたって、6月定例会を開催しました。

定例会では、新型コロナウイルス感染症対策及び社会基盤整備に要する経費などを計上した令和2年度一般会計補正予算や新型コロナウイルス感染症関連施策基金条例の制定についてなど、14件の議案を審議し、1件の陳情を審査しました。

6月29日、30日には、9名の議員が総括質問を行いました(4、5面掲載)。

7月13日の最終日には7月3日、6日に開催した各常任委員会の審査結果が報告され(4面掲載)、表決の結果、すべての市長提出議案及び議員発議による「インターネット上の人権を保護するための法整備を求める意見書」(下記掲載)が全会一致で可決されました。

## 6月定例会日程

6月16日	本会議(開会)	会期決定、議案上程 など
6月29日、30日、7月1日	本会議(総括質問 など)	市政全般についての質問追加提出議案上程委員会付託 など
7月3日、6日	常任委員会	議案等審査
7月13日	本会議(閉会)	議案上程 常任委員会委員長報告 質疑、討論、表決

## 主な議案

6月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

議案の一覧、予算の概要はこちらからご覧ください▶



### 令和2年度補正予算

#### ○令和2年度静岡市一般会計補正予算(第4号)

##### 【予算規模】

一般会計 23億3,829万円増 累計予算額 4,053億9,053万円

##### 【主な内容】

- ◇国と連携した観光客の誘客キャンペーンの実施(新型コロナ関連)
- ◇小中学校における学習用情報端末の整備に要する経費(新型コロナ関連)
- ◇国道150号久能拡幅などの道路新設改良に要する経費 など

#### ○令和2年度静岡市一般会計補正予算(第5号)

##### 【予算規模】

一般会計 7億6,951万円増 累計予算額 4,061億6,004万円

##### 【主な内容】

- ◇ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に要する経費(新型コロナ関連)
- ◇妊産婦への支援(新型コロナ関連) など

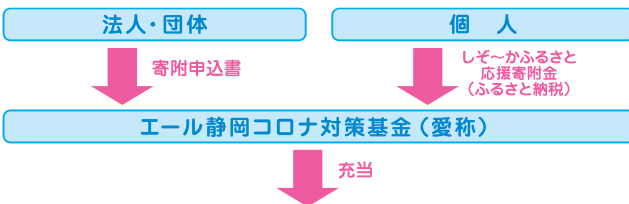
### 「エール静岡コロナ対策基金」の創設

#### ○静岡市新型コロナウイルス感染症関連施策基金条例の制定について

新型コロナウイルス感染症に関連する医療、福祉、介護及び子育て・教育に係る施策の実施に要する経費の財源に充てるための基金を設置するため、制定するものです。

##### 【事業概要】

新型コロナウイルス感染症関連施策に活用するため、「エール静岡コロナ対策基金」(愛称)を創設し、個人及び法人・団体の皆さんから寄附金を募集します。



#### 医療、福祉、介護及び子育て・教育に係る感染症関連施策

- 例 ○医療 : 医療機器の導入(重症患者等の受入体制強化等)
- 福祉、介護 : 衛生用品(マスク、手袋や消毒液)の購入
- 子育て : 乳幼児健診における感染症対策等
- 教育 : 学校休校の影響による学力確保・維持施策

### インターネット上の人権を保護するための法整備を求める意見書

意見書とは、地方自治法の規定に基づき市の公益に関する事柄について議会の意思を意見としてまとめ、国会や関係行政庁に提出する文書です。今回、議員発議により提出された次の意見書が全会一致で可決されました。

今世紀に入り、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は身近なコミュニケーション手段として広い世代に浸透している。SNSは、誰もが自分の意見を自由に表明でき、多くの人々とのコミュニケーションを図ることができる場である一方、その特性として匿名による情報発信が可能であることから、特定の個人を対象とした誹謗中傷や、個人情報を掲載するといったプライバシーの侵害等が発生している。これらインターネット上に流通する人権侵害情報は伝播性が高く、一度公開されると世界中に情報が瞬時に拡散し、完全に削除させるといった権利回復は極めて困難となっていることから、被害者は精神的に追い詰められ、毎年多くの痛ましい被害を引き起こしている。

国においては、表現の自由に十分配慮しつつ、被害者感情に寄り添い、インターネット上における人権を保護する実効性のある法整備を速やかに行い、官民連携のもとSNSによる人権侵害事件を無くすべく、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

#### 記

- 1 誹謗中傷や人権侵害が認められる情報への対策
- 2 発信者情報開示請求の簡略化及び実効性の向上
- 3 SNS利用者が加害者や被害者にならないよう教育・普及啓発の強化
- 4 ネットパトロールの強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、国家公安委員会委員長]